

令和7年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
①災害対策・危機管理				
1 住宅耐震化総合支援事業	141,072	93,367	既存木造住宅の耐震化を加速するため、改修等に要する経費に対し助成する。 【特】耐震アドバイザー派遣（300戸→600戸）※自己負担なし 【特】耐震診断（295戸→525戸）※自己負担一律5,500円 【特】耐震改修に要する経費への助成 限度額 150万円（定額）（180戸→200戸） 【特】低コスト工法の普及に向けた、設計者、施工者向け研修会の開催 など	建築住宅課
2 治水ダム管理高度化事業	8,213	0	緊急放流時のダム周辺住民の早期避難を図るため、水位自動予測システム導入に向けたダム管理所の通信環境を整備するとともに、情報伝達手段の強化や危機管理意識の醸成を行う。 ・おおいた防災アプリを活用したダム放流情報の配信 ・ダム周辺地域住民の確実な避難行動促進に向けたワークショップの開催 など	河川課
3 県土強靱化関連公共事業	28,279,517	26,895,305	頻発・激甚化する自然災害に対応するため、災害時の集落孤立防止等に向けた優先啓開ルートの対策や治水・土砂災害対策、ため池の防災対策を実施する。 ・36事業 ※防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策関連事業は6年度2月補正で計上予定	土木建築部 農林水産部
4 (公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,235,700	1,035,700	豪雨によるがけ崩れ等から住民の命と暮らしを守るため、急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・通地区（白杵市） ・寺田地区（豊後大野市） ・薬師丸地区（日出町） など87地区	砂防課
5 (公) 通常砂防事業	1,401,390	1,400,908	土砂災害から住民の命と暮らしを守るため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤等の整備を実施する。 ・山王谷川（佐伯市） ・花合野川（由布市） ・中崎川（日田市） など65溪流	砂防課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「新しいおおいた共創枠事業」

令和7年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

	事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
6	(公) 道路施設補修事業	7,398,207	7,198,207	利用者の安全を確保するため、定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、優先啓開ルート上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・国道217号(津久見市) ・国道387号(玖珠町) ・糸原杵築線(杵築市) など	道路保全課
7	(公) 道路防災事業	1,506,412	1,306,412	道路ネットワーク機能及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ優先啓開ルートや孤立集落発生のおそれがある道路における法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。 ・国道326号(佐伯市) ・別府一の宮線(別府市) ・佐賀関循環線(大分市) など	道路保全課
8	(公) 広域河川改修事業	3,757,191	3,457,191	河川の流下能力を向上させるため、近年の豪雨災害により被災した河川において、河道掘削や堤防嵩上げ等の河川改修を実施する。 ・玖珠川(日田市) ・野上川(九重町) ・山国川(中津市) など17河川	河川課
9	(公) 治水ダム建設事業	812,700	947,625	豪雨や台風などによる洪水被害を未然に防止し、下流域の安全性を向上させるため、安岐ダムの再整備を実施する。	河川課
10	防災重点農業用ため池等整備事業	1,741,665	1,692,909	地震・豪雨や老朽化などによるため池等の決壊の未然防止を図るため、防災重点農業用ため池の耐震化等を実施する。 ・大谷ダム(竹田市) ・矢部東地区(宇佐市) ・風ヶ迫溜池(日出町) など63箇所	農地・農村整備課
11	緊急自然災害防止対策事業 (県単独事業)	4,000,000	4,000,000	激甚化する自然災害に対応するため、緊急自然災害防止対策事業債を積極的に活用し、県単独で河川の浸水対策やため池の廃止等のきめ細かな防災対策を実施する。	土木建築部 農林水産部

令和7年度 一般会計当初予算案

(単位：千円)

	事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
12	河川施設災害防止緊急対策事業	2,050,000	2,050,000	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない中小河川の河床掘削や堤防嵩上げ、樹木伐採等を実施する。 ・河床掘削 津房川（宇佐市） ・河川改修 高山川（杵築市） など	河川課
13	砂防施設・急傾斜地災害防止緊急対策事業	1,700,000	1,700,000	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の法面对策や砂防堰堤の整備等を実施する。 ・急傾斜地崩壊対策 白濁地区（佐伯市） ・砂防堰堤等整備 迫田川（豊後高田市） ・砂防施設再生 板地川（別府市） など	砂防課
14	農林水産業施設災害防止緊急対策事業	250,000	250,000	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならないため池の廃止や、治山・漁港の改修等を実施する。 ・ため池の廃止 矢川新池（国東市） ・治山施設の改修 西大原地区（由布市） ・農地海岸施設の改修 西国東地区（豊後高田市） など24箇所	農林水産企画課
15	災害パッケージ関連事業	8,000,000	8,000,000	台風や豪雨による大規模災害発生時等に機動的に対応するため、必要と見込まれる国の災害復旧事業以外の経費を予め確保する。 ・土木関係災害時緊急対応事業 ・農林水産関係災害時緊急対応事業 ほか	福祉保健部ほか6部局
16	(単) 緊急河床掘削事業	800,000	800,000	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所等の河床掘削を実施する。 ・彦の内川（津久見市） ・朝来野川（国東市） など27河川	河川課
17	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	800,000	800,000	豪雨によるがけ崩れ等から住民の命と暮らしを守るため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面对策工を実施する。 ・県実施事業 620百万円（28地区） ・市町村実施事業 180百万円（48地区）	砂防課

令和7年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

	事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
18	(単) 道路施設補修事業	2,759,028	2,759,028	道路ネットワークの機能及び通行の安全性の確保を図るため、老朽化した橋梁の補修及び舗装の補修を行うとともに、優先啓開ルート上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・国道442号(竹田市) ・大在大分港線(大分市) ・白杵停車場線(白杵市) など	道路保全課
19	県有建築物保全事業	3,000,000	3,000,000	県有建築物を長期にわたり安全・安心な状態で活用するため、施設改修を一元的に管理し、予防保全を計画的に実施する。 〔債務負担行為 620,000千円〕	県有財産経営室
20	県有財産総合経営推進事業	1,937,978	947,224	県有財産の適正管理を図るため、将来にわたる県民ニーズを見据えた県有建築物の総量縮小や県有財産の利活用を推進するとともに、老朽化対策や災害対応力の強化に向けた庁舎整備を行う。 ・別府総合庁舎建替工事の実施 ・大分総合庁舎(仮称)建設に向けた基本計画等策定及び測量調査	県有財産経営室
21	特 防災・減災対策加速化支援事業	150,000	0	災害に強い人づくり・地域づくりを推進するため、市町村などが行う孤立可能性集落における防災対策や地域の防災活動、避難所等の環境改善に対し助成する。 ・孤立可能性集落の備蓄品等の整備 補助率 2/3 ・地域で行う避難訓練などの防災・減災活動 補助率 1/2 ・避難所等の環境改善 補助率 1/3～1/2 など	防災対策企画課
22	特 避難所運営体制強化事業	3,430	0	避難生活における良好な生活環境の実現を図るため、避難所運営を支援する「避難所運営コーディネーター」を養成(3年間で100人)するとともに、市町村との連携強化に向けた検討会を開催する。	生活環境企画課
23	地域防災力強化支援事業	49,024	46,241	地域防災力の強化を図るため、地域における防災活動の要となる防災士のスキルアップ等を行うとともに、地域の防災士や福祉団体等と連携した避難訓練等を実施する。 【特】女性視点を踏まえた防災対策の啓発や研修会の開催 など	防災対策企画課

令和7年度 一般会計当初予算案

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
24 動物愛護協働推進事業	31,187	8,865	<p>県民全体に動物愛護精神のかん養を図り、犬猫の殺処分を減少させるため、市町村等と連携して猫の不妊去勢手術に取り組むとともに、災害時のペット同伴避難等を推進する。</p> <p>【特】 ペット同伴避難のルールづくりに向けた研修会の開催 【特】 動物愛護センターにおける災害時放浪犬等一時保護用物資の備蓄 など</p>	食品・生活衛生課
25 県庁防災体制強化事業	184,214	131,736	<p>頻発・激甚化する豪雨災害等に対応するため、関係機関と連携した防災訓練・研修の実施や、防災体制の充実等に取り組む。</p> <p>【特】 発災時に活用可能なトイレカーの導入（6台） 【特】 孤立支援・救助活動訓練や広域防災拠点物資搬送訓練の実施 など</p> <p>〔債務負担行為 49,280千円〕</p>	防災対策企画課
26 ふるさと創生NPO活動応援事業	31,272	27,766	<p>NPOと多様な主体との協働を推進するため、他のモデルとなるNPOの育成に取り組むとともに、災害時の専門ボランティア受入体制を強化する。</p> <p>【特】 災害時に専門ボランティアの受入れ調整を行う中間支援組織の育成 など</p>	県民生活・男女共同参画課
特 27 災害時要配慮者支援強化事業	21,795	0	<p>災害時における要配慮者の安全・安心を確保するため、社会福祉施設等が行う福祉避難所の円滑な運営に向けた取組を支援するとともに、市町村の個別避難計画作成や災害派遣福祉チーム（大分DMAT）の体制の強化を図る。</p> <p>・福祉避難所間の職員融通や入所者の相互受入れなどの連携体制構築に取り組む 社会福祉施設等への助成（3グループ） 補助対象 相互連携にかかる事前計画作成経費、訓練経費等 補助率 10/10 限度額 50万円/件 など</p>	福祉保健企画課
28 災害医療体制整備推進事業	110,438	163,119	<p>災害時の医療体制の充実を図るため、災害派遣医療チーム（大分DMAT）等の人材育成を行うとともに、医療機関が行う施設整備や機器整備を支援する。</p> <p>【特】 九州・沖縄ブロックDMAT実働訓練の実施 【特】 災害支援ナース派遣体制強化に向けた研修会の実施 など</p>	医療政策課
29 防災情報通信システム更新事業	1,222,036	826,804	<p>災害時の情報収集や伝達機能の強化を図るため、防災情報通信システムの更新を行う。</p> <p>・防災行政無線ネットワークの大容量化、強靱化 【新】 高所カメラの高機能化（19か所） など</p> <p>〔債務負担行為 122,375千円〕</p>	危機管理室

令和7年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
30 防災ヘリコプター更新事業	1,871,246	1,686	飛行安定性を確保した二人操縦士体制を確立し、救助活動の効率化や事故の未然防止を図るため、防災ヘリコプター「とよかぜ」の機体を更新する。 ・供用開始予定 令和8年4月	消防保安室
31 高機能消防指令センター共同整備支援事業	39,782	46,491	災害情報・活動情報の一元化、相互支援の迅速化による消防力の維持・強化を図るため、県全域の119番通報を一元的に処理する高機能消防指令センターの共同整備及び円滑な立ち上げを支援する。 【新】おおいた消防指令センターの共通維持管理費への助成 補助率 1/2 ・共同運用のためのシステム整備費等への助成 補助率 市町村実質負担額の1/2	消防保安室
特 32 感染症予防体制強化事業	14,442	0	感染症危機に備え、医療機関及び社会福祉施設等の対応力向上を図るため、地域の感染管理認定看護師との連携や保健師等の人材育成を強化する。 ・人材育成等を行う感染管理アドバイザーの配置 ・感染管理認定看護師資格取得時の代替看護師確保への助成 補助率 1/2 限度額 200万円 ・薬剤耐性菌の発生状況の分析や対策研修会の開催	健康政策・感染症対策課
②環境保全				
特 33 グリーンアップおおいた推進事業	24,679	0	「環境先進県おおいた」の実現を目指すため、本県の恵み豊かで美しく快適な環境を守るとともに経済の発展も促す「グリーンアップおおいた」運動を県民総参加で展開する。 ・環境配慮行動の実践に向けた体験などが可能な環境啓発イベントの開催 ・環境に優しい商品選択の習慣化を促す小学生向けキャンペーンの実施 ・宅配ロッカー等の利用を促す再配達ゼロキャンペーンの実施 ・環境保全団体と連携した県民参加型活動の実施 など	環境政策課
34 おおいたグリーン事業者認証推進事業	38,520	21,603	県内事業者の事業活動における環境負荷を低減するため、脱炭素・脱プラスチックを目指す事業者を認証し、効果的な取組を支援する。 【新】グリーン事業者認証制度を活用した大分県版サステナビリティ・リンク・ローン(CO2削減量の目標の達成状況と金利が連動する融資制度)の枠組みの創設 【新】事業者向け軽EV車両の導入等に要する経費への助成 軽EV車両 限度額 30万円/台(20台) EV充電設備 補助率 国庫補助額の1/2以内 など	環境政策課

令和7年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
35 地域再生可能エネルギー導入推進事業	408,686	264,884	地域への再生可能エネルギーの導入を推進するため、一般家庭や民間事業者が行う自家消費型太陽光発電等の導入に要する経費に対し助成するとともに、県有施設のZEB化に取り組む。 ・太陽光発電 一般家庭 3.5万円/kW 民間事業者 通常枠 2.5万円/kW 賃上げ枠 3.5万円/kW ・蓄電池 補助率 1/3 (限度額 5.16万円/kWh) ※上記太陽光発電の付帯設備に限る ・補助限度額 200万円 など	環境政策課
36 循環社会構築加速化事業	70,940	16,943	循環型社会の構築を目指し廃棄物の再資源化を促進するため、企業等が実施する再資源化などの取組を支援する。 【特】企業等が行う廃棄物の再資源化に係る取組への助成 補助率 1/2 限度額 150万円 【新】優良産廃処理業者が行う廃棄物処理の高度化等に係る取組への助成 補助率 1/2 限度額 1,500万円 など	循環社会推進課
37 特 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク活用プロモーション事業	7,954	0	ユネスコエコパークの豊かな自然を活かした新たな魅力を創出するため、自然や暮らしを体験できるコンテンツの開発やモデルコースの造成等に取り組む。 ・エコパーク体感スタンプラリーの開催 ・周遊モデルコースの造成	自然保護推進室
38 生活排水処理施設整備推進事業	509,332	509,150	きれいな水環境を創造し、次世代に引き継ぐため、生活排水処理施設の整備等を実施する市町に対し助成する。 ・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する上乗せ助成 限度額 設置費 10万円/基 ・単独処理浄化槽からの転換時に要する経費への助成 限度額 撤去費 3万円/基 宅内配管工事費 7.5万円/基 など [債務負担行為 376,769千円]	公園・生活排水課
39 浄化槽適正維持管理推進事業	12,071	11,566	県民の生活環境の保全を図り、浄化槽の適正な維持管理を推進するため、法定検査受検率向上に向けた普及啓発等に取り組む。	循環社会推進課

令和7年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
③こども・子育て				
40 おおいた出会い応援事業	62,411	41,739	若者の出会い・結婚の希望を後押しするため、関係団体と連携した婚活イベント等を実施するとともに、出会いサポートセンターの運営や広報に取り組む。 【特】 県外参加者を呼び込む婚活イベントの開催 【特】 県内各地における婚活イベントの開催（7か所） 【特】 企業・団体等と連携した協賛型テレビコマーシャルの放映 ・出会いサポートセンターの運営	こども未来課
41 新 おおいたこどもまんなか応援事業	11,362	0	だれもが安心して子育てできる環境を実現するため、地域の子育て応援活動を支援するほか、相談体制の充実や子育て情報発信の強化を行う。 ・子育て応援活動リーダー養成講座の開催 ・SNSによる子育て相談の実施 ・子育て応援広報キャンペーンの実施 など	こども未来課
42 こども医療費助成事業	1,291,658	1,305,102	子育て家庭の経済的負担を軽減し、こどもたちの健康保持と健全育成を図るため、こども医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・通院 未就学児及び高校生年代 ・入院 高校生年代まで ・自己負担 通院1日500円（上限：月4回、3歳未満 月2回） 入院1日500円（上限：月14日）	こども未来課
43 県立学校給食費無償化事業	37,961	36,323	保護者の経済的負担を軽減するため、給食を実施する県立学校において、給食費を無償化する。 ・特別支援学校、定時制高校、盲学校、聾学校及び豊府中学校	体育保健課
44 (公) 既設県営住宅改善事業	652,081	652,081	県営住宅の居住環境の向上と活用を図るため、計画的な改善・更新を行う。 ・子育て世帯向け住戸改善（484,050千円） 全面改修 扇山住宅（別府市） 1棟 間取り・設備改修 女島住宅（佐伯市）等 24棟60戸 ・高齢者向け住戸等改善（81,112千円） バリアフリー改修等 寒田南住宅（大分市）等 7棟 5戸 など	公営住宅室
45 特 こどもまんなか住環境整備事業	7,361	0	子育て世帯向け戸建て賃貸住宅を確保するため、民間事業者による空き家を活用したモデル事業の実施に必要な整備基準書を作成する。	建築住宅課

令和7年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

	事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
46	(公)交通安全事業	2,335,382	2,323,721	児童や高齢者等が安心して歩行できる道路空間の創出や、災害に強い道路機能を確保するため、歩道の設置や無電柱化を実施する。 ・国道213号(豊後高田市) ・国道387号(宇佐市) ・国東安岐線(国東市) など	道路保全課
47	保育環境向上支援事業	236,500	188,040	保育人材の確保と職場定着を図るため、保育士資格取得のほか、保育補助者等の配置やICTの活用など働き方改革に取り組む保育所等を支援するとともに、保育士等をめざす学生等向けの取組を実施する。 【特】県外保育士養成施設の学生に対する県内就職活動に要する経費への助成 限度額 交通費 1～4万円 宿泊費 1万円/泊 ・保育士養成施設の学生に対する返還免除付き修学資金の貸付 学費5万円/月 2年間上限 など	こども未来課
48	認定こども園運営費	6,061,987	5,726,674	幼児教育及び保育の充実を図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。 ・幼保連携型 115施設 ・幼稚園型 29施設 ・保育所型 46施設	こども未来課
49	ヤングケアラー等支援体制強化事業	29,606	45,232	ヤングケアラー状態にあるこどもを早期に発見し支援につなげるため、市町村の相談支援体制と地域での見守り機能を強化する。 【特】市町村が実施する記名式実態調査経費に対する助成 補助率 1/6(国1/2補助への上乗せ) 【特】市町村が実施するコーディネーター配置経費に対する助成 補助率 1/6(国1/2補助への上乗せ) 【特】ヤングケアラーの悩みの共有・相談・交流を行う居場所の提供(3か所)	こども・家庭支援課
50	特 児童発達支援センター等地域支援体制整備事業	23,438	0	医療的ケア児や発達障がい児とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域の障がい児支援体制を整備する。 ・児童発達支援センター等への総合相談窓口の設置	障害福祉課

令和7年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
④健康、医療・介護				
51 みんなで進める健康づくり事業	94,581	71,011	健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの意識向上に向けた県民運動を市町村、おうえん企業等と連携して展開するとともに、健康経営事業所の登録拡大などに取り組む。 ・健康課題の解決に向けた市町村の取組への助成の拡充 補助率 1/2～2/3 限度額 50～100万円 【特】新健康支援アプリ「あるとつく」を活用した健康増進キャンペーンの実施など	健康増進室
52 特 救急安心センター運営事業	31,267	0	救急搬送や医療機関などの救急医療提供体制を確保するとともに、県民に適切な助言を行い安心・安全を提供するため、市町村と連携して救急医療電話相談（＃7119）を県下全域で運用する。 ・運用開始予定 令和7年7月	医療政策課
53 医療機関の働き方改革推進事業	22,470	17,950	医療機関の働き方改革を推進するため、タスクシフトを担う特定行為看護師等の養成や勤務環境の改善に取り組む医療機関を支援する。 【新】医療DXに関するセミナー開催や専門家派遣の実施 など	医療政策課
54 新 薬剤師確保対策事業	20,434	0	県内の病院薬剤師不足の解消を図るため、修学資金貸付制度や奨学金返還支援制度を創設する。 ・薬学系大学生への返還免除付き修学資金の貸付（5人） 貸付額 公立 授業料等 80万円/年 入学金 28.2万円 私立 授業料等 96.4万円/年 入学金 26万円 ※返還免除要件 貸付期間の1.5倍以上、薬剤師不足病院又は県行政機関に継続就業 ・医療機関が行う奨学金返還支援への助成（15人） 補助率 1/2～2/3 上限額 80万円/人・年 など	薬務室

令和7年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
55 看護職員確保総合対策事業	223,449	236,646	看護職員の確保、定着を図るため、潜在看護師の再就職支援の強化や看護師等養成所の運営支援を行うとともに、修学資金の貸付や特定行為研修の受講支援などを実施する。 【新】 返還免除付き看護師修学資金(2. 1～3. 6万円/月)の貸付枠拡大(90→100人) ・再就職支援相談員の配置及びセミナーの開催 ・訪問看護ステーション看護師の特定行為研修受講に要する経費への助成 補助率 1/2 限度額 80万円 など	医療政策課
56 介護の魅力発信事業	38,622	21,427	介護分野への介護未経験者の参入を促進するため、介護の魅力を発信する取組を実施する。 【新】 職場環境の改善等に取り組む介護事業者認証評価制度「ふくふく認証」に、より高度な認証基準を設けた上位区分の創設 【新】 介護の日(11月11日)に合わせた魅力発信イベントの開催 など	高齢者福祉課
57 介護現場革新推進事業	301,728	242,658	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、ICT化等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。 ・介護ロボット等の導入支援を行うアドバイザーの配置 ・介護ロボット導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 移乗支援・入浴支援 100万円 移乗支援・入浴支援以外 30万円 ・介護現場におけるICT機器導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 100～260万円(職員数に応じて変動) 【新】 パッケージ型導入(介護ロボットとICT機器の複数組み合わせ)への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 1,000万円 など	高齢者福祉課
58 県立病院対策事業	1,660,910	1,389,229	質の高い医療を提供するため、県立病院の高度・専門・政策医療の運営や、施設等の改良に要する経費に対し負担金を交付する。 ・高度医療や救急医療体制の確保に要する経費の負担 ・精神医療センターの運営に要する経費の負担 など	医療政策課

令和7年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
⑤障がい者				
59 障がい福祉人材確保対策事業	6,676	2,123	障がい福祉施設等の人材を確保するため、働きやすくやりがいのある職場づくりに向けた環境改善等を支援する。 【特】 外国人材の受入研修やアドバイザー派遣の実施 など	障害福祉課
60 障がい者就労環境づくり推進事業	88,474	86,513	障がい者の希望や特性に沿った就労を促進するため、障がい者雇用アドバイザーの企業訪問により、雇用支援や定着支援に取り組むほか、就労系事業所等からの一般就労への移行を支援する。 【特】 職場実習に参加する障がい者への奨励金の支給 支給額 2,000円/日(最大10日分) 【特】 就労継続支援事業所の生産性向上に要する機器整備等への助成 補助率 1/2 限度額 100万円 ・雇用支援アドバイザーや定着支援アドバイザーの配置 など	障害者社会参加推進室
61 障がい者工賃等向上支援事業	16,720	21,270	就労継続支援事業所利用者の工賃・賃金向上等を図るため、民間主導の共同受注体制の構築を進めるとともに、農福連携の促進や販路拡大を支援する。 【特】 事業所向けビジネスマッチング交流会の開催 ・農業に取り組む事業所へのアグリ就労アドバイザーの派遣 など	障害者社会参加推進室
62 障がい者芸術推進事業	48,742	35,597	障がい者の芸術文化活動を継続・発展するため、おおいた障がい者芸術文化支援センターを運営し、福祉事業所等に対する相談支援や芸術文化活動の発表・鑑賞機会の提供等を行う。 【特】 障がい者アート作品PR販売会の開催 【特】 作品の商品化や販売等に関するマニュアル作成 ・おおいた障がい者芸術文化支援センターの運営 など	障害者社会参加推進室
⑥人権・共生社会				
63 特 民生委員・児童委員確保支援事業	38,500	0	民生委員・児童委員の担い手を確保するため、地域で取り組む負担軽減策や広報活動などに対し助成する。 ・補助限度額 30～80万円(民生委員児童委員協議会の規模に応じて変動)	福祉保健企画課

令和7年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

	事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
64	(公) 県営住宅建設事業	903,000	632,520	利用者に低廉な家賃で良質な住宅を供給するため、狭小で設備が老朽化している住宅の建替え等を行う。 ・県営明野住宅(大分市)	公営住宅室
65	(再掲)(公) 既設県営住宅改善事業	652,081	652,081	県営住宅の居住環境の向上と活用を図るため、計画的な改善・更新を行う。 ・子育て世帯向け住戸改善(484,050千円) 全面改修 扇山住宅(別府市) 1棟 間取り・設備改修 女島住宅(佐伯市)等 24棟60戸 ・高齢者向け住戸等改善(81,112千円) バリアフリー改修等 寒田南住宅(大分市)等 7棟 5戸 など	公営住宅室
66	居住支援体制構築事業	11,472	8,104	高齢者や障がい者、外国人、子育て世帯など住宅確保要配慮者の住まいと暮らしを確保し地域共生社会を実現するため、居住支援協議会の設立及び自走に向けた市町村の取組を支援する。 ・アドバイザーの活用による経費への助成 補助率 1/2 ・広報や事業者向けセミナーの開催経費への助成 補助率 1/2 など	建築住宅課
⑦治安・県民生活					
67	特 詐欺被害防止総合対策事業	24,733	0	特殊詐欺等の被害を防止するため、詐欺の手口に対応した「被害に遭わせないため」の取組を実施するとともに、若者を「犯罪に加担させないため」の取組を実施する。 ・SNS型投資詐欺やロマンス詐欺に対応したSNS広告等の実施 ・闇バイト等をテーマとした若者向けメッセージコンテストの実施 など	生活安全企画課
68	特 交通事故ゼロ推進事業	49,106	0	交通事故を防止し、交通事故総量の更なる抑制を図るため、世代に応じた効果的な交通安全意識の向上対策や交通安全教育等を実施する。 ・青切符導入など自転車交通ルールの中高校生向け周知対策の実施 など	交通企画課 交通指導課
69	交通安全施設高度化推進事業	511,957	323,579	安全で円滑な道路交通を確保するため、交通信号機のLED化を推進する。 ・設置箇所 車灯 142か所 歩灯 222か所	交通規制課